

「需給見通し」（10月2日公表）抄

需給動向を踏まえた当面の課題と対応について

○需給緩和への対応

- 今年の8月は、西日本で猛暑日数が平年を上回る酷暑となった一方、東日本では猛暑日数が過去10年間の中でも1～2番目に少なく、9月上旬は相次ぐ大雨の影響などで日照時間が統計開始以降で過去最少となるなど、例年に見られない気温・天候となった。乳牛に対する暑熱の影響が少なく個体乳量が上振れし、生乳生産量の減少が限定的となった一方、気温や台風・大雨の影響により飲用牛乳の消費量が減少し、飲用最需要期の9月の生乳需給が緩和するという異例の事態を招いた。
- 乳用雌牛の2歳以上頭数は、依然として前年水準を下回っているものの、個体乳量の上振れに伴い、今年度下半期（10～3月）の生乳生産量は大きく上振れると予測される。
- 牛乳類の消費低迷が続く中、年末年始や年度末など飲用不需要期の需給調整弁となる脱脂粉乳・バター等向け処理乳量は、過去10年間(表)において最も大きな数量となることが見込まれる。
- 乳製品工場や運送ドライバーの人員確保も年々厳しさを増しており、今年度の飲用不需要期の加工向け処理は過去に例のない水準での厳しい対応が必要とされる。こうした状況は、加工処理能力に制約のある都府県にとどまらず北海道においても同様であり、最悪の場合、加工工場の受け入れ・処理許容量を超過し処理不可能乳が発生しかねない極めて緊迫した状況が見込まれる。
- こうした事態を回避するためには、**全国の酪農乳業関係者が一丸となり、「入口(生産)・出口(需要)対策」のうち、特に不需要期に向けた対応を早急に進める必要がある。**
- 具体的には、**「入口対策」では、今年度下半期の厳しい需給状況を見据え、地域の実情に応じた早期乾乳や全乳哺育などの取り組みを機動的に実施**できるよう、早い段階から準備と周知を進めるとともに、**「出口対策」では、業界一体となった国産牛乳乳製品の需要拡大を強力に推進**することが極めて重要である。
- さらに、乳製品工場の稼働率最大化や市乳工場におけるタンク貯乳量の最大化、生乳使用率の高い製品の増産および販売促進などの対策を講じていくことが不可欠である。

表 脱脂粉乳・バター等向け処理乳量推移(指数=2017年度を100とする)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
12月	100	101.5	103.2	108.5	123.2	114.0	114.2	116.9	119.1	127.6
1月	100	96.0	104.4	109.7	118.0	111.2	111.8	117.4	114.6	124.7
2月	100	100.1	118.6	116.7	128.6	116.0	125.1	125.4	126.5	134.8
3月	100	102.7	119.4	110.8	122.8	109.9	120.5	126.1	125.8	133.4

※2026年度は予測値